

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

東京平和運動センター ニュース

NEWS

■ 2013年 新年号 月1回発行 127号

■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和運動センター

■ 発行人：本橋 益男 TEL・FAX 03-5443-4110



目次	
新年あいさつ	東京平和運動センター 2
	三多摩平和運動センター 3
もんじゅ廃炉へ！全国集会	4
安倍首相靖国参拝抗議	5
辺野古新基地建設容認抗議	6
活動報告	7
今後の日程	7



2014 新年にあたって

東京平和センター議長 長谷川 信康

改憲のために登場した安倍政権を

許さない闘いを！



昨年4月、安倍首相は植民地支配を謝罪した「村山談話」を見直すと発言し、国内外から批判を浴び、その後は歴史認識について発言せず、8月15日も靖国参拝を見送った。しかし、12月の特定秘密保護法案の強行採決、尖閣諸島・竹島問題を抱えている現状の中、集団的自衛権行使容認、武器輸出三原則見直しを唱え、靖国神社への参拝を強行しました。

首相は参拝に当たり「恒久平和への誓い」と談話を発表しましたが、A級戦犯が合祀されている靖国神社への参拝は、国内のみならず、中国、韓国から猛烈な批判が集中し、米国からも「失望した」と批判され、国連からも懸念が示されました。

一国の首相たる責任者が「積極的平和外交」・「不戦の誓い」と自分勝手な思いだけで行動しているのを見ると、なんと世間とずれているのか。安倍首相自身の靖国参拝は国益よりは上位であることが明確になったと言えます。

昨年12月、安倍首相と仲井真沖縄県知事が会談し、政府の基地負担軽減策・沖縄振興策が示されました。それを受けて仲井真沖縄県知事は辺野古埋め立て容認を発表しましたが、昨年1月には沖縄の市長村長が挙って上京し政府に反対の意思表示をした事を裏切ることです。安倍首相はオスプレイの訓練を軽減するとして、その半分を本土に移すと言っています。当初配備は予定していないと沖縄防衛局は言っていたが12機の配備と発表し、更に追加配備と称して倍の配備をしておいて何が負担を半分にすると言うのか。普天間飛基地の5年以内県外移設についても担保された訳でもありません。

また、地位協定についても戦勝国の特権として続けてきた協定を米国は改訂する意思など全くなく、安倍首相の口約束は信じられないと沖縄の人々は怒っています。

普天間基地が辺野古に移転すると、米兵の事件・事故が沖縄からなくなるのか、誰が保障してくれると言うのか。

改憲論者に「米国から押し付けられた憲法」と唱える方がいますが、この不平等条約の日米地位協定をそのままにしておいて筋が通らないのではないですか。

安倍首相が仲井真知事に示した内容は、毎年三千億円以上の振興予算であり、金で県民を黙らせようとするものです。沖縄県民の多数は、お金が欲しくて基地の県外移設訴えてきたわけではありません。米兵の止まらない犯罪に立ち上がって10万人集会など島ぐるみで県外移設を訴えてきました。

仲井真知事は辺野古埋め立て承認について、「沖縄の要望を全て受け止め、米国と交渉をまとめていくという強い姿勢を示された」と安倍首相の何ら担保もない口先だけの言葉をよりどころとしています。また、「国の辺野古埋め立て申請に不備はない」としていますが、知事は2010年の知事選で県外移設を公約に掲

げた事と埋め立て承認の整合性を問われると「公約を変えたつもりはない」と、言っています。理解不能です。

新基地建設と普天間からの移設に9年以上かかると言われており、それに対して「普天間の運用停止、早期返還を5年以内に」と求めています。新基地との取引問題ではないと思います。基地の移転を認めると沖縄を基地の島に固定してしまうことに他ならず、これまでと同じく米軍兵士の犯罪が未来永劫続くと言うことです。

仲井真知事の辺野古埋め立て容認発表は、名護市長選挙前にすることで基地反対運動の封じ込めを狙ったものでありますが、安倍政権のこのような姑息なやり方でしか出来ない政権は長続きするとは思えません。

特定秘密保護法のパブリックコメントは、通常の半分の15日間だけでしたが、反対意見は8割でした、他に比較して倍以上の意見件数を数えました。

国民に情報を知らせないばかりか、一握りの人間だけが情報を管理するもので、希代の悪法と言えます。

原発問題についても、これまで何度も事故が起きて誰も責任をとらず、原子力利権に群がる人たちは原発再稼働を進めています。あの小泉元首相でさえ現職時、原発について何も知らされなかったと主張しています。

かつて、日米開戦前に米国と日本の軍事生産力の差を最高権力者にも国民にも隠し、大本営発表だけを信じ込まされ、戦争を始めたことに繋がるような気がしてなりません。情報操作で国民を思いのまま操ろうとしているのが見えます。

国家犯罪と言える冤罪事件・裁判・「TPP参加」など山ほどの課題がありますが、平和運動の発展がこの国の未来を明るくすることだと思います。

今年も大変忙しくなると思いますが、明るく元気に運動を進めましょう。

新年のご挨拶

三多摩平和運動センター
議長 畑 佳幸

謹んで新年のお慶びを申し上げます。旧年中は東京平和運動センターそして三多摩平和運動センターに結集を頂き、様々な取り組みにご理解とご協力を頂きました各構成組織・会員の皆様に感謝申し上げます。



さて、昨年を振り返りますと、右傾化する安倍政権との対立の一年でした。憲法改悪から始まり、原発推進、特定秘密保護法、国家安全保障会議、国家安全保障基本法、集団的自衛権行使、オスプレイ配備、辺野古新基地建設、米軍基地問題、朝鮮高校無償化、労働諸法制の改悪など枚挙に暇がありません。今年はと考えますと、これらの問題はどれも継続している事柄です。今年もしっかりと平和運動を継続して展開・強化していかななくてはなりません。とはいえ一昨年の衆議院選挙、昨年の都議会・参議院選挙の結果を見れば残念でなりません。これらの選挙結果が、今の安倍政権の独走を許してしまっています。自民党に圧倒的な議席を渡してしまえば、憲法改悪を始めとして現状の独走は目に見えていたはずなのに、低投票率のなかで政権交代とねじれ解消を許してしまいました。昨年12月の特定秘密保護法の強行採決をみれば、残り任期の間にどれだけの法案が強行採決されていくのか。そして、国家安全保障会議では遂に、国連を通じて他国の軍隊に武器提供することをいとも簡単に決定しました。今までの政府見解を覆した暴挙と言わざるを得ません。私たち有権者は国政選挙によって、遂に「パンドラの箱」開けてしまった感否めません。明治憲法下では文民統制が機能せず、軍部の暴走により大戦に突入してしまいました。今度は、文民自らが暴走しようとしているのではないのでしょうか。この状況を考えれば近い将来

何が起きるのか考えただけでも恐ろしいことです。

こういった状況を作らないためにも、本来はしっかりと組織された労働組合が平和運動や政治運動をけん引していかななくてはならないのだらうと思います。そういう視点からは、まさに労働運動の低下と言わざるを得ないのではないのでしょうか。もちろんしっかりとした取り組みを行っている労働組合もあるでしょうが、残念ながら全体的な傾向ではないのでしょうか。労働組合が組織率 18%を切ってしまった今、労働運動の再生が急務だと思います。私の単組でも、平和運動や政治運動の必要性を若い組合員に理解を頂けるよう、取り組みを工夫し強化していきたいと思っています。その積み重ねが平和運動センターの発展に繋がるのだらうと思っています。本年は昨年に増して平和運動センターとして様々な諸課題が山積し、抗議行動・集会など多くの取り組みが予想されます。平和で安心して暮らせる社会の実現のため平和フォーラムに結集し、若い世代にもしっかりと平和運動の裾野を広げられるよう、三多摩平和運動センターとしても頑張っていく所存です。

結びになりますが、平和運動センターに結集する皆さんの益々の発展とご健勝をご祈念申し上げます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。共に頑張りましょう。

もんじゅを廃炉へ！全国集会開催

2013 年 12 月 07 日

高速増殖炉「もんじゅ」は、1995 年 12 月 8 日のナトリウム漏洩事故をはじめ、2010 年 8 月 2 日の炉内中継装置の落下など次々と大事故を起こし、昨年 11 月には 1 万点を超える機器の点検漏れが発覚、原子力規制委員会によって無期限の運転禁止を命じられています。そのナトリウム漏洩事故から 18 年目を迎える 12 月 7 日、「13 もんじゅを廃炉へ！全国集会」が福井県敦賀市で開催され、県内外から 1200 名が参加しました。

「もんじゅ」を臨む白木海岸では、冷たい雨が降りしきるなか屋外集会とデモが行われ、その後日本原子力研究開



発機構に申し入れを行いました。午後には「もんじゅ廃炉を求める全国集会」が開かれ、水上賢市さん（原子力発電に反対する福井県民会議）、鎌田慧さん（ルポライター）、武本和幸さん（柏崎刈羽原発反対地元三団体）、伴英幸さん（原子力資料情報室）、末田一秀さん（反原発運動全国連絡会）らが講演しました。屋内集会後には、敦賀駅前までのデモも行い、もんじゅの廃炉、軽水炉原発の再稼働反対を訴えました。

この 7 日の集会に先立ち 5 日には岐阜県揖斐川町、滋賀県、滋賀県高島市、滋賀県長浜市にたいして、もんじゅの運転再開に反対し、実効性のある防災計画を策定するよう要請を行い、6 日には福井県、福井県敦賀市にたいして、もんじゅの是非をあらためて県民に問い直すとともに、実効性のある防災計画の立案するよう要請しました。

2013年12月26日

安倍晋三首相の靖国神社参拝への

抗議声明

フォーラム平和・人権・環境

代表 福山真劫

2013年12月26日、安倍晋三首相は靖国神社に参拝しました。現職の首相が参拝するのは、2009年の小泉純一郎首相以来7年ぶりとなります。

今春の靖国神社例大祭には、麻生副総理以下4閣僚及び168人の国会議員が参拝しました。安倍首相は、アジア諸国の批判に対して「我が国の閣僚はどんな脅しにも屈しない」と発言しました。また、侵略戦争についての国会答弁において「侵略という定義は国際的にも定まっていない。どちらの国から見るかで違う」とし、日本が犯した侵略戦争の過ちを否定するかのような発言を行っています。また、8月15日の全国戦没者追悼式の式辞においても、歴代首相が言及してきた侵略戦争における加害責任に対する反省や哀悼の言葉を省略しました。第一次安倍内閣時代に参拝しなかったことを「痛恨の極み」と表現してきた安倍首相にとっては、当然の行為なのでしょうが、しかし、これまでの経過を顧みない個人的主張に沿った発言や行為は、一国のあり方を危ういものにすると考えられます。

8月26日、韓国において国連のパンギムン（潘基文）事務総長は「日本政府や政治指導者は、とても深く自らを省みて、国際的で未来志向のビジョンを持つことが必要だ」と述べ、日韓における歴史認識問題に対して日本側の対応を非難しました。韓国のみならず国際的な受け止めの中で、きわめて異例の発言に至ったと考えられます。日本の政治家は、この発言を真摯に受け止めなくてはなりません。

現在、日本と中国・韓国は、領土問題や歴史認識をめぐって対立的関係に陥っています。し

かし、一方で2012年の日本の貿易は、財務省貿易統計で見ると輸出入とも第一位は中国であり、輸出総額の54.6%、輸入総額の44.2%はアジア諸国となっています。日本がアジアの一員であること、そしてアジアとの関係なくしては将来を構想できないことは明らかなのです。安倍首相は、衆議院総選挙に先立つ自民党総裁選から「強い日本をつくる、日本を取り戻す」と発言をしてきました。安倍首相の言う「強い日本」とは、アジア諸国を差別し侵略と植民地支配に邁進した戦前の日本なのでしょうか。「私を右翼の軍国主義者と呼びたいなら呼びなさい」と開き直る姿勢は、そのことへの懸念をいっそう深いものにしています。

平和フォーラムは、侵略戦争と植民地支配の歴史の反省に立ち、アジア諸国民への加害の責任を果たし、新しい友好と協調の関係を構築していくこと、加えて東アジア地域の経済的統合をめざす中で平和と繁栄の社会を構築していくことを主張してきました。そのためには、アジア諸国民が納得する歴史認識と戦後責任を明確にしていくことが重要であると考えています。アジア諸国が過去の侵略戦争の象徴と考え、その首謀者として断罪された戦争犯罪人を合祀する靖国神社への安倍首相の参拝が、日本の将来にとって何の意味があるのでしょうか。戦前の社会で、戦争の遂行に果たしてきた靖国神社の役割を考えると、アジア諸国を含めて多くの反対を押し切って靖国参拝を強行する安倍首相は「軍国主義者」そのものと考えられるのではないのでしょうか。

今回の安倍首相による靖国神社参拝が、日本の将来にとって大きな禍根を残すものであり、決して許すことはできません。平和フォーラムは、アジア諸国との新しい友好と協調の連帯のために、日本における平和の火を絶やすことのないよう重大な決意を持って、安倍晋三首相の靖国神社参拝に対して満身の力をもって抗議します。

2013 年 12 月 27 日
辺野古新基地建設容認に対する抗議声明

フォーラム平和・人権・環境

代表 福山真劫

2013 年 1 月 27 日、日比谷野外音楽堂での「オスプレイの配備撤回」「普天間基地の閉鎖・撤去」を求める集会に、沖縄県内の 41 市町村すべての長および議会議長が集合した。「安倍首相は日本を取り戻すと言っているが、その中に沖縄は入っているのか」。翁長雄志那覇市長の発言に続いて、沖縄県内からの多くの発言が続いた。どの声も宜野湾市の米軍普天間基地への C V-22 オスプレイの配備に強く反対していた。オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員会から安倍晋三首相に宛てた「建白書」には、オスプレイ配備反対の要求とともに「米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること」との文言が示されていた。沖縄県は、保革一致して普天間基地の県外移設を要求していた。このことは、県民全体の悲願であり、政治判断が入り込む余地のない一枚岩とも言える堅固な要求であったはずだ。

しかし 2013 年 11 月 27 日、自民党沖縄県連は中央の圧力に屈し、普天間基地県外移設の方針を名護市辺野古での新基地建設容認へと変更した。そして 12 月 25 日、安倍晋三首相の示す沖縄振興策と基地負担軽減策を了として、仲井真弘多沖縄県知事は移設先の辺野古の埋め立て申請を承認する意向を固めた。「驚くべき立派な内容を提示いただいた」との仲井真知事の発言を沖縄県民はどのように聞いたのか。

安倍首相の示した負担軽減策は交渉の開始を示唆するもので、具体的な内容は、オスプレイの訓練飛行の全国展開しかない。しかし、安全性への疑問も解消されず、航空法上も認められないオスプレイの全国展開が、市民社会の合意を得るとは考えられない。沖縄では、日米合同委員会の合意を無視して飛び回るオスプレイに、きびしい抗議の声が上がっているが、日本政府は何の手立ても講じていない。市民社会は、日本政府の負担軽減の言葉に全く信頼を置いていない。日米地位協定の改定や基地返還の前倒しなども不確実な「空手形」であって具体

性はない。また、毎年 3000 億円台という沖縄振興策も、これまでもそうだったように、沖縄県民一人ひとりの生活を向上させるものでないことは明白である。北部振興策が名護市民の生活向上に何ら寄与しなかったことは、2010 年の市長選挙での選択に表明されている。そもそも交付金政策が基地問題や原発問題で何をもたらしたか、沖縄県民は騙されまい。

1872 年から始まる「琉球処分」以降、沖縄の歴史は中央政府からの弾圧と差別の歴史である。沖縄文化の破壊と差別、「本土決戦の捨て石」とされた沖縄戦の悲劇、戦後の米軍政下での苦難、沖縄の近現代は沖縄県民の苦難の歴史である。狭い県域に全国の米軍基地の 74%を引き受ける沖縄、賃金水準も失業率も全国最低水準に置かれる沖縄。そして今、沖縄県民の多くが反対するなか、辺野古へ新基地建設を押しつけようとしている。県民の主権者としての権利はどこに存在するのか。



平和フォーラムは、沖縄県民の声に寄り添い、基地のない沖縄をめざしてとりくんできた。「米軍は日本を守るために存在する」という幻想に惑わされてはな

らない。米軍は自らの利益のために存在する。そのことを忘れてはならない。沖縄を今なお縛り続けている「国への従属」「中央への従属」「米国への従属」、この 3 つの従属を解消しなくてはならない。平和フォーラムは、今後も、沖縄県民とともに闘うことを決意する。そして、県民の声を無視した辺野古新基地建設に反対し、政府・自民党並びに沖縄県知事・自民党沖縄県連に対し、米国従属の政策を改め、普天間基地の米国内移転と即時返還、在日米軍基地の縮小・撤去への交渉を直ちに開始することを強く要求する。

活動日誌

12. 10 不戦を誓う三多摩集会(いずみホール)
 12. 15 朝鮮学園を支援する会全国交流会
 (13:30～東京朝鮮中高級学校多目的ホール)
 12. 19 狭山東京実行委員会総会 (18:00
 田町交通ビル)

今後の日程

2014 年

01. 25 「国連・人権勧告の実現を！」集会と
 デモ (13:00～代々木公園 野外ス
 テージ)
 01. 12 沖縄・名護市長選挙告示
 01. 19 沖縄・名護市長選挙投票
 01. 23 東京都知事選挙告示
 01. 29 沖縄を再び戦場にするな、辺野古新
 基地建設反対集会 (18:30～東京・
 全電通労働会館ホール)
 02. 09 東京都知事選挙投票
 02. 11 「建国記念の日」を考える集会 (13:30
 ～全水道会館)
 02. 18 東京平和運動センター常任幹事会
 (15:30 田町交通ビル)
 02. 18 狭山事件の再審を求める情宣活動
 (17:30 池袋駅東口)
 02. 25 狭山事件の再審を求める東京集会
 (18:30 台東区民会館)
 03. 08 福島県民集会 (郡山・いわき・福島)
 03. 15 フクシマを忘れない！さようなら原
 発3. 15 脱原発集会 (13:30～東
 京・日比谷野外音楽堂)

「沖縄を再び戦場にするな、 辺野古新基地建設反対集会」

日 時 1 月 2 9 日 (水) 18:30～20:10
 会 場 東京・全電通労働会館ホール
 JR 中央・総武線御茶ノ水駅聖橋口 5 分
 内 容 報告

決意表明 (山城博治沖縄県平和運動セン
 ター議長、ほか) 等。

参加費 500 円

主 催 平和フォーラム、辺野古への基地建設
 を許さない実行委員会

戦争を繰り返さないために— 憲法と「建国記念の日」を考える集会

日 時 2014 年 2 月 11 日 (火)
 13:30～16:00 開場 13:00
 会 場 全水道会館 4F 大会議室
 文京区本郷 1-4-1
 TEL 03-3816-4132
 参 加 費 500 円 (資料代を含む)
 内 容
 講演「戦争をくり返さないために」 (仮)
 浮田久子さん (平和の白いリボン
 実行委員会)
 講演「戦争と歴史認識」 (仮)
 保阪正康さん (ノンフィクション
 作家)

狭山事件の再審を求める東京集会

日 時 2014 年 2 月 25 日 (火)
 18:30～20:20
 会 場 台東区民会館
 台東区花川戸 2-6-5
 銀座線浅草駅下車 400M
 内 容 基調報告
 弁護団報告
 石川一雄さん夫妻アピール
 地域支援団体決意表明
 主 催 狭山東京実行委員会

狭山東京実行委員会駅頭ビラ宣伝行動

日 時 2 月 18 日 (火)
 17:30～18:30
 場 所 池袋駅東口駅前